

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
09214	栃木県	さくら市	都市 1-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			84.7%	83.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			68.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	任用職員が退職するまでは現状維持。将来的には用務員を廃止し、学校管理業務の委託を検討予定。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	0	0.0%	特に施設の経費を余剰した施設の課題があり、優先順位が絶対的に低いため	1	社会体育施設を全館とする部署の転属を兼ねていくため	49.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	特に施設の経費を余剰した施設の課題があり、優先順位が絶対的に低いため	0		40.3%	40.0%
プール	2	0	0.0%	特に施設の経費を余剰した施設の課題があり、優先順位が絶対的に低いため	1	指定管理者制度導入の検討の段階に達していない	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休業施設(公民館、海山の堂等)	3	3	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれる	0		38.4%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても毎年の規模ではコスト削減効果が低いため	0		13.0%	15.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		17.1%	19.8%
博物館(博物館、資料館、郷土館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	28.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営で運営すべき施設である	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
会館等、研修所等(青少年センター等)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
13.7%	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	29.8%	4.1%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和9年度

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	37.0%	45.2%
類似団体	35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。